

2020年度（令和2年度）事業計画

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. はじめに

1. 2020年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催の年でもあり、記念すべき年になることを期待している。（3月理事会で承認を得た時点では延期は未定であった）
2. 政府の「成長戦略2019」では、超スマート社会（Society 5.0）の実現の方向性が明記されている。Society 5.0で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出す、我が国が目指すべき未来社会の姿とされている。当工業会もSociety 5.0の実現に、インフラ部分において貢献したい。
3. 政府経済見通し（4月閣議）は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」と現状を認識し、先行きについて「感染症の影響による極めて厳しい状況が続くと見込まれる。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。」ことを指摘している。
4. 当工業会の2019年度の工業会出荷金額は、年間で975.7億円（対前年比101.2%）であった。

2020年度は、災害復旧工事や国土強靱化工事などの公共工事や、景気回復による設備投資や個人消費による需要増を期待するところである。こうした中、当工業会の扱い品目である感震機能付などの高機能住宅用分電盤、電気自動車充電設備、高機能配線器具類の伸びを期待したい。

なお、2020年度の出荷金額は消費税増税や新型コロナの影響を受け、対前年比で点滅器95.9%、接続器97.2%、住宅用分電盤99.8%、その他を含む合計で97.3%、絶対額で949.3億円と推定している。

2020年度（2020年4月～2021年3月）出荷金額予測

（2020年5月時点予測）

	上期 (%)	下期 (%)	年度 (%)
点滅器	96.0	95.9	95.9
接続器	95.8	98.4	97.2
開閉器	120.6	95.7	106.3
住宅用分電盤	101.5	98.0	99.8
EV 盤	99.5	100.2	99.8
信号・情報機器	89.9	90.0	90.0
総額	97.1	97.5	97.3

5. 本年度は、第5次中期計画の最終年度であり、重点テーマを中心に活動を進めながら中期計画を総括し、2021年度から開始する第6次中期計画を立案していく。

2. 最重点課題

第5次中期計画5大活動テーマの推進

- 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
- 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
- 3) 低炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
- 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
- 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」

3. 重点項目 (定款順)

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
 - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
 - ・技術動向、技術課題等に関する調査及び研究
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
 - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
 - ・日配工の提案する製品の普及と安全点検など使用者への啓発
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
 - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
 - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

4. 具体的実施事項

第5次中期計画5大テーマの具体的実施事項

- 1) 「安全品質の追及活動」の推進
 - ①電気火災を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤の紹介、推奨活動
 - ・電気火災事故を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤が各会員会社で様々な製品開発されているが、十分には周知されておらず、工業会として広く、周知し電気火災事故減少に努める。
 - ②内線規程改正・電技解釈への提案の準備
 - ・電気自動車(EV)の走行距離増加のための電池容量増加に伴い、充電時間を短縮できる高容量(6kW)充電器が販売されている。高容量(6kW)充電器を普及させるため、施工を容易にかつ安全に施工する方法として **a)**主幹の一次側への接続方法、**b)**住宅盤の2次側に40A分岐回路を設け、5.5mm²配線をする方法等を実施できるように、内線規程や電気設備の技術基準解釈へ改正提案する。
 - ③ユーザへの誤使用防止啓発活動の推進
 - ・電気火災を未然に防ぐため、正しい使用方法を日配工ホームページ等で周知する。

2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進

①安全点検PR活動の推進

- ・「配線器具の日」行事（2020年11月11日）首都圏、名古屋、大阪の3地区で実施
- ・JECA FAIR 2020 電設工業展へ出展（2020年5月27～29日 インテックス大阪）
* 新型コロナにより電設工業展は開催中止となった。

②「交換の目安」の訴求

- ・住宅用分電盤、配線器具の取替え交換需要を掘り起こすため、「スイッチ・コンセントは10年」「住宅用分電盤は13年」「テーブルタップは3～5年」のパンフなどにて訴求

③ 感震機能付き住宅用分電盤の普及

- ・2019年の内線規程追補改正により、感震機能付き住宅用分電盤の設置が勧告となる地域拡大や、地方自治体の補助金による普及拡大を図る。
- ・地震発生時に、照明回路とコンセント回路を同時に遮断しない総合形の感震機能付き住宅用分電盤の検討を行う。

④仮称「ICT/IoT時代に対応した住宅電路の設計・施工ガイドライン」

2021年の改正が予定されている内線規程への提案準備

- ・スマートホンなど増加する充電を要する情報機器に対し、情報機器分岐回路や適切なコンセントの数を内線規程に織り込むための理論武装を構築する。
- ・感電防止ではなく、機能接地の必要性を根拠に接地極付きコンセントの普及を提案する。日配工独自の提案として、家具に隠れるコンセントを配慮したコンセントの数、場所、高さなどの提案

⑤ 災害・風水害に対するインフラとしての配線器具・住宅盤のありかた検討

- ・台風、洪水などで雨水等にさらされた配線器具・住宅盤の交換に関する見解の整合と交換の支援
- ・火災を未然に防ぐ配線器具・住宅盤の紹介
- ・感震機能付き住宅盤の感震機能動作後の復旧方法の明確化
- ・短絡の発生しにくい電源コードの二重被覆推奨

⑥家電PLセンター情報交換会

- ・配線器具、住宅用分電盤の事故情報の共有化

3) 「環境対応推進活動」の推進

①電気自動車充電インフラに関し、経済産業省・国土交通省と連携し普及を図る。

②環境関連情報の発信を実施

③技術講習会の実施（東京地区と名古屋地区）

- ・会員会社にとって、時代にあった関心の高いテーマの技術講習会を企画する。名古屋地区での技術講習会は、住宅用分電盤専門委員会にて開催する。

④施設見学会の実施

- ・会員会社にとって関心の高い見学会先を選定する。

4) 「標準化推進活動」の推進

① JIS 改正原案作成

- ・JIS C 4526-2-1 機器用スイッチー第2-1部：コードスイッチの個別要求事項の改正案作成
- ・JIS C 8300 「配線器具の安全性」追補改正案作成

- ・ **JIS C 8201-3**「低圧開閉装置及び制御装置－第3部：開閉器，断路器，断路用開閉器及びヒューズ組みユニット」改正準備
- ② IEC 国際会議への委員派遣
 - ・ IEC SC23B の作業会 (MT4) へ委員を各 2 名派遣する。
(2020 年 9 月 英国 ロンドン) (10 月のプレナリ会議のため、派遣中止も在り得る)
 - ※2020 年 4 月 オーストラリア シドニー会議は新型コロナのため、遠隔会議に変更。
 - ・ IEC TC23,SC23B/G/H/K プレナリ会議(2020年10月スウェーデン スtockホルム) へ委員を各 2 名派遣する。
- ③ 日配工規格・技術資料の改正
 - ・ 日配工規格 **JWDS0007**「住宅用分電盤」シリーズの見直し
 - ・ 住宅用分電盤認定制度規定・基準集の見直し
 - ・ 日配工技術資料 **JWD-T33**「EV 普通充電用電気設備の施工ガイドライン」改正
- ④ 電気用品安全法 技術基準解釈別表第十の規定値見直し
 - ・「雑音の強さ」の要求値が、日本古来の解釈別表第十の規準値から CISPRJ の規準値に見直される動きがあり、調光器などへの影響が大きく対応策を検討する。
- 5)「新規分野開拓活動」の推進
 - ・顧客に、新たな満足を与えることができる分野を開拓する。
- 6) 第 6 次中期計画 (2021 年～2023 年) 立案
 - ・2021 年度より、新体制になることに合わせ、中期計画の骨子から検討を行う。

5. その他

- ・ 2021 年度の日配工 理事改選、役員の改選の準備
- ・ 住宅用分電盤認定審査委員会 (2 回/年)
- ・ 住宅用分電盤認定審査委員会 工場調査 (河村電器産業)
- ・ 配線器具専門委員会 電源コード技術小委員会の主査選定
- ・ 技術委員会 JIS 小委員会の主査選定
- ・ 日配工会報の発行 (3 回/年) (6 月、10 月、1 月) * 6 月は新型コロナのため休刊
- ・ 日配工需要予測の算出 (2 回/年) (5 月、1 月)
- ・ 施設見学会 (9 月)
- ・ 技術講習会 (2 月東京、3 月名古屋) (2019 年 3 月の中止した技術講習会の臨時開催)
- ・ 住宅用分電盤専門委員会の三団体 (キャビネット工業会、盤標準化協議会、日配工) 情報交換会 参画
- ・ 照明 4 団体事務局連絡会 (照明工、照明学会、LED 照明推進協議会、日配工) 参画
- ・ 日配工卓上カレンダー作成、配布
- ・ WEB 会議の導入検討

以上